

謹啓 ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日本社会では市場資本主義を暴力的なイメージで描く場合が多く、それを象徴するのがファンドです。例えば、アクティビストという投資戦略のファンドは、村上ファンドやスティール・パートナーズという「問題児」のイメージが根強いです。彼らとしては、そもそも株主という企業の経済的所有者が、経営者を監視し、場合によっては法的に与えられた権利を行使するというコーポレート・ガバナンスを正当に、積極的に活用しているだけであると主張します。一方、多くの経営者や一般世論は得体が知れない不審者であるとし、議論がかみ合いません。

「奴らは土足で『家』に上がってくる非常識な連中」。このような心情を抱く経営者は日本では少なくなく、その感情を識者やマスコミが誇張し、世論が形成されます。ただ、視野をちょっと広げると、あることに気づくはずです。日本以外の国、特に西洋では、土足で『家』で上がることが常識であるということに。

本来土足で『家』に上がらない習慣の国々も、このグローバル・スタンダードを受け入れたとしたら、それは日本が鎖国化してしまうということを意味します。グローバル・スタンダードは、「米国スタンダードだ」、「アングロ・サクソンの資本主義だ」、あるいは「ユダヤの陰謀だ」という空理空論の遠吠えであります。もし、世界において日本が鎖国化するようであれば、それは自国の国益に反する大問題であるということに反論を唱える常識人は少ないでしょう。

しかし、残念なことに、日本がまるで鎖国化への道を歩んでいるような報道が最近目立ちます。例えば、証券取引等監視委員会が日本に関係する「ファンド」全てを検査対象にする方針は、一ヶ月足らず前にG8で協議された内容と相容れない印象を多くの市場関係者に与えました。G8では個別のファンドの登録・監視する非合理的な直接的規制より、ファンドに与信供与する金融機関を包括的に監視する合理的な間接的規制の方向性で合意されたにも関わらず、日本は世界の合意にそっぽ向いているような印象を内外に与えたのです。

もちろん、後者のG8の懸念課題は「市場安定性」であり、前者の証券取引等監視委員会の課題は「投資家保護」なので規制の目的が違います。議論上この二つの目的がきちんと整理されておらず、「ファンド規制」という言葉が一人歩きするので、混乱を招くことがあります。ただ、しばしば浮き上がってくる光景は、日本の真面目なお役人が縦割り社会に置かれているために、自分たちの「ムラ」に与えられた使命を徹底して追求する姿です。結果として、国益全体の繁栄への貢献のために官民の優秀な能力を有効に活用すること抑制し、最悪な場合、それが日本の鎖国化につながるという可能性に危惧を感じます。

しかし、鎖国化という後ろ向きな意味ではなく、日本人の特徴を活かすという前向きの面で面白い展開もあります。日本人は、外来物を「日本化」するという素晴らしい応用能力がありますが、先ほどのアクティビスト・ファンドも例外ではありません。経営者との対話で埒が明かないなど、場合によって強行スタンスを取る対立的なアクティビスト・ファンドもありますが、もし経営者との経営方針の合意に至ることができなければ、投資にあきらめて退場するという友好的なアクティビスト・ファンドもあります。「フレンドリーとアクティビストという二つの言葉を並べるなんて矛盾ではないか」と耳を疑う外国人投資家が少なくありません。しかし、これは企業に対して強行にコーポレート・ガバナンスを執行するということより、企業価値創造のパートナーとして「モノを申す」、投資ファンドと経営コンサルティングの融合を目指す戦略です。西洋的思想から見れば、ファンドなのか、それともコンサルティングなのかと立場があいまいな戦略に見えるかもしれません。しかし、「あいまい」なことは日本人の誇るべき特徴であり、「あいまい」と「いいかげん」は違うということに自信を持つべきでしょう。

企業側が頭を悩ましているのは、投資ファンドへの対策だけでなく、いかに最良な個人投資家の株主比率を上げるかです。大口投資家向けのIR（インベスター・リレーションズ）について高い評価を誇る企業でも、不特定多数の個人投資家への有効的なIRは、試行錯誤の繰り返しのようなようです。すべての個人は投資家ではありませんが、すべての個人は生活者です。その生活者は、企業の従業員であり、企業の最終消費者です。つまり、自分たちの会社のことを一番理解してくれる可能性がある大切な株主層です。

多くの生活者を味方につけて企業価値を高められる会社は、安易な敵対的買収防衛策などとは無縁です。土足で上がってきた、お行儀が芳しくない少数投資家に耳を貸さない投資家層に守られているからです。一方、お行儀が悪い一部投資家だけに議決権が生じない新株予約権を割り当てて、それを買い取って解決する目先の対策は、「日本企業は揺さぶればカネを払ってくれる」というメッセージを世界に発信してしまったことに過ぎません。極めて残念です。

市場資本主義、そして民主主義は、「市民社会」という土台が形成されているという前提の上に立っているものです。市民社会の土台が存在しない民主主義は、そのときの雰囲気の流れやすく、場合によっては暴力的になります。市民社会の土台が存在しない市場資本主義が暴力的になるものもまったく同じ理屈です。

一人ひとりの市民が自分の生活を支える社会全体のことについて知り、感じて、行動すること。これは理想かもしれませんが、でも、白紙から理想を描き、実行に踏み切り、そして、偶にその理想を実現できるということは、この地球の生命体において人間の特別な実力でありましょう。権力ではなく、実力で社会を形成できること。これが、真の市民社会です。

付録： ブログ「渋沢栄一の『論語と算盤』を今、考える」から
(<http://blog.livedoor.jp/shibusawaken/>)

「渋沢栄一訓言集 処事と接物」 黄金世界を築く

およそ人たるものは、この世を
黄金世界となすべき責任あるもと
自覚して、国家につくすべきものである。

一人ひとりが、小さな責任を果たし続けることで、いつか世界は変えられるのです。むしろ、個人の力が集まることによってしか、大きな改革は成し得ないのです。

「論語講義 憲問第十四」 道に志し安を求める

孔子曰く、「士はまさに道に志し安を求めざるべし。
しかるにその居る所を懐ふは、士にあらざるなり」と。

これを換言すれば、多数の国民は一身の便宜のみ計り、
国家政変のごときは政界の寄生蟲が
互にあつれき更迭するくらいに思い、對岸の火災見す。

これ個人主義発達して国家結合の觀念薄弱になれるためならん。

自己のみを愛するは、自己を愛せざるに均し。
人を愛するはやがて自己を愛する所以なり。

『自己責任』は、「自分だけの責任を見ていれば良い」ということではありません。自分の責任は、社会の安心と発展を導くことでしょう。

謹白

平成19年7月10日

渋澤 健